

# 事務事業チェックシート

事務事業No  
**1101**

事業名  
**教員研修事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	3	学校の組織力と教職員の指導力向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育研究所費		
	大事業	教育研究所事業		
中事業	教員研修事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 教育研究所 竹内 圭 435-1192
事業実施の根拠法令	教育公務員特例法		関連課	

## 1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
事業目的	教員公務員特例法を準拠し、市内教員の研修について、使用する施設及び方途・計画を樹立し、その実施に努め、生涯を通じ学ぶ教員の実現を図る。		学校教育の充実を図り、教員の指導力を向上させる校種別の教科領域に関わる教員研修である。教員のライフステージに応じた研修の計画的な実施により、教員の実践的な指導力が高まり、心豊かな児童生徒の伸長を図ることができるとともに、市民の学校教育に対する期待に応えることができる。また、市立幼稚園・市高に勤務する新規採用教員を対象にして研修を行う。		
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
	①基本研修（教員のステージに応じた研修）の実施 ②専門研修（教員の指導力・専門性を高める研修）の実施	①基本研修（教員のステージに応じた研修）の実施 ②専門研修（教員の指導力・専門性を高める研修）の実施	①基本研修（教員のステージに応じた研修）の実施 ②専門研修（教員の指導力・専門性を高める研修）の実施	①基本研修（教員のステージに応じた研修）の実施 ②専門研修（教員の指導力・専門性を高める研修）の実施	①基本研修（教員のステージに応じた研修）の実施 ②専門研修（教員の指導力・専門性を高める研修）の実施

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,124	4,686	6,202	2,465	3,394	2,659	3,359	0	3,359	0
伸び率（%）	△5.3%	△26.1%	1.3%	△47.4%	△45.3%	7.9%	△1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,122	7,087	9,231	8,300	8,003	8,003	6,208	0	0
	正規職員以外	2,190	2,852	2,533	1,614	1,750	2,622	2,622	0	0
	小計	10,312	9,939	11,764	9,914	9,753	10,625	8,830	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	0	7	7	7	0	13	0	0	0
一般財源（税等）	6,117	4,686	6,195	2,458	3,387	2,659	3,346	0	3,359	0
所要人数（人）	正規職員	1.02	0.89	1.19	1.07	1.07	1.07	0.83	0.00	0.00
	正規職員以外	0.76	1.00	0.76	0.57	0.62	0.79	0.79	0.00	0.00
主な予算内訳	会計年度任用職員報酬2,230千円、会計年度任用職員期末手当237千円、報償金1,928千円、管外出張旅費278千円、市内出張旅費336千円、消耗品費316千円、会場その他借上料213千円、機械等借上料146千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
基本研修の実施回数		回	70	52	74.3%	70	53	75.7%
			70	67	95.7%	70	53	75.7%
			70	53	75.7%	70	53	75.7%
専門研修の実施回数		回	15	10	66.7%	15	18	120%
			15	20	133.3%	15	18	120%
			15	18	120%	15	18	120%
教職員研修の受講者数		人	3800	2396	63.1%	3800	3161	83.2%
			3800	3161	83.2%	3800	3272	86.1%
			3800	3272	86.1%	3800	3272	86.1%
専門研修受講者数		人	1000	1082	108.2%	1000	1113	111.3%
			1000	1113	111.3%	1000	1113	111.3%
			1000	1113	111.3%	1000	1113	111.3%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和4年度もコロナウイルス感染症対策のため実施形態を工夫し、105回の研修を行った。集合研修を実施することが難しい状況にあるときは、動画配信やオンラインによる研修を実施した。 また、教職経験4年以下の教員を中心に個別訪問研修を295人に対して行った。
見直し・改善内容	専門研修講座の内容を精選し、次年度も感染症の拡大傾向を見極めながら、動画配信による研修や対面での研修、また、経験の浅い教員への個別訪問研修を継続したい。